

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄における農村開発から見たグリーンツーリズム

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学院観光科学研究科 公開日: 2012-01-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西村, 美彦, Nishimura, Yoshihiko メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24564/0002006789">https://doi.org/10.24564/0002006789</a>

## 沖縄における農村開発から見たグリーンツーリズム Green Tourism from the Standpoint of Rural Development in Okinawa

西村 美彦\*  
Yoshihiko Nishimura

### Abstract

The tourism industry is now an important industry in Japan. As a service industry, tourism is an especially important economic activity in Okinawa Prefecture where the development of secondary industries is limited. However, the number of tourists in Okinawa peaked at 5.93 million in 2008, declining to about 5.71 million tourists in 2011. This was due to major causes, notably Japan's depressed economy and the spread of influenza. But, there was another problem that the prefecture faced—the lack of a system to accept tourists, exemplified by such problems as access to adequate means of transport, expense, transportation on the island, accommodations, sightseeing sites, or limited tourism resources capable of providing adequate “experience.” The issue of carrying capacity<sup>1)</sup> from the standpoint of sustainable tourism development is also under debated. These issues have been published in many related reports, but in this study, the issue of green tourism as a new type of tourism that would link Okinawa's basic and primary industries of agriculture and fisheries with its tertiary industry, tourism was reviewed.

This paper discusses the type of green tourism that is presently being implemented and examines its future potential. Although the economic rewards stemming from green tourism are not adequate, the needs of the urban population are steadily growing and this type of tourism will continue to expand along with these needs. However, the economic returns for farms are inadequate to overturn the dependency theory. This is similar to the impact of the One-Product-One-Village Movement and despite the inadequate economic rewards, it did draw the attention and interest of the rural community. In other words, it had the significant effect of raising awareness about rural development. But unlike the One-Product-One-Village Movement, green tourism did not contribute to raising awareness about rural development, but provided advantages that the rural community gained through their exchange with city residents. In addition, since the ratio of agriculture in Okinawa is slightly higher than other prefectures, green tourism may be economically viable. Although the advantages for the Agricultural Cooperative and the organization were made clear through this survey, the merits for the farms have not been adequately clarified. Hence further study is required to examine the impact of green tourism on farms. In addition, ideas about green tourism should focus on city residents, who are the consumers, but since this is a project implemented by the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries and the Okinawa Prefecture Tourism Planning Section, it is simply a part of the ministry's effort to expand its projects. Hence there is a need to understand the needs of those

\* 琉球大学大学院観光科学研究科

who enjoy green tourism. It is important that the needs of consumers in the city are based on a review of the advantages green tourism offers to farmers and the rural community. In other words, a value-added element needs to be found in green tourism.

## 1. はじめに

日本における観光産業は今や社会経済面において重要な地位を占めるに至っている。特に沖縄の経済活動においては、第2次産業の開発が限られている中で、サービス産業である観光業は重要なものとなっている。沖縄県では年間観光客1千万人受入計画を打ち出し、観光産業の促進を図っている。しかしながら、沖縄の観光客数は2008年の593万人をピークとして2011年でも571万人くらいまでに減少してしまった。この背景には世界、日本経済の落ち込み、インフルエンザの感染症などが大きな理由として挙げられる（沖縄県観光商工部 2010）。しかしながら、このほかにも沖縄としての観光客受入体制にも問題が残されている。例えば交通手段であるアクセスの問題、経費の問題、島内交通の問題、宿泊の問題、観せるもの、あるいは体験を提供できる観光資源の限界などが考えられる。また、持続的な観光開発の視点からキャリング・キャパシティ<sup>1)</sup>の問題も討議されている（沖縄県観光企画課 2011）。

既にこれに関連した多くの報告書も出されているところであるが、本研究では沖縄産業の基本となっている農業、漁業等の第1次産業と第3次産業の観光が結びついた形での新しい観光が創出できないか、グリーンツーリズムとして検討することにした。

## 2. 経済開発の視点からのグリーンツーリズム・エコツーリズム

### (1) 地域おこしからの考え

近年、日本の地域開発において「むらおこし」、或いは「まちおこし」といわれている、いわゆる参加型開発が一般化し、イベント化している。この背景には地域の活性化を目的とした大きな開発の流れがあった。特に政府による全国総合開発計画が実施されたときから工業都市の開発のみならず地方の市町村の活性化を目的とした開発政策がとられた。そして、都市と農村の経済格差をいかに縮めるかが課題となっていた。しかしながら、1986年の第四次全国総合開発計画（四全総）では多極分散型国土を目指したものの大都市重視の方向に動いて行った（神野直彦 2002）。農村部においてもローカリゼーションがグローバル化の影響を受けて新しい活動の動きが出ている。例えば農民が主体になって積極的に活動をはじめ、有名となった方策に「1村1品」運動がある。1979年、当時大分県知事であった平松守彦氏が地域振興運動として地域の特産品作りを提唱して、地域の活性化を図ったものである。この運動は名前を変えながら世界中に広まった（吉田栄一 2009）。一方、生産活動の活性化と同様に観光を村の活動に取り入れる動きも出てきた。つまり、1980年代の「ルックイースト」、或いは「ミラクルジャパン」として日本の経済産業界に活気があった時に、都市労働者に憩いと安らぎを与え、地域に活性化をもたらすとして、1987年にリゾート法が制定された。そして、多くの予算が各省の補助金として地方のリゾート建設に流れた。また、1995年に農林水産省が「農村漁村滞在型余暇活動促進法」を施行した。いわゆる、グリーンツーリズムとして農村での体験型学習（観光）が主体であった修学旅行に、民宿、民泊を当てはめた。沖縄でもこの動きは活発になっており、農村や離島における修学旅行として体験型学習旅行が伸びている。

このような農村における観光の動きを、地域開発における経済的な流れの視点で捉えて、必要性を解明することにする。

## (2) 農村発展とモノ、カネ、ヒトの流れ

農村開発をマクロの動きから捉えてみることにする。ここでは東南アジア型発展の事例として捉えてみる。

人類における農業のはじめは狩猟採集からの発展であるとされている。この当時の生活は森や林からの自然資源の恩恵にあずかっている。そして、足りないものを居住地の近くで作っていただけである。そこに作物栽培を焼畑で行う、焼畑農業が現れたとされている。焼畑は森林の一部を切り払い、火を入れて畑地を作るのである。この地力が許すまで栽培が続けられるが、数年で収量が低下する。そこで次の場所に移るといふ移動が伴うので、シフティング・アグリカルチャ (shifting agriculture) と言われている。この農業は生活に必要な量だけを得る自給用栽培であった (西村美彦 2009)。

次の段階で農地の定着化が始まり栽培圃場が固定した。持続的に栽培するためには圃場を管理する必要がある。管理作業は耕すこと、種をまくこと、除草をすること、肥料を撒く、消毒をすることなどである。そのため町から資機材を購入して投入する必要が出てくる。この時点で町と農村との関係が強くなるのである。

さらに、アジアで農業が発展すると水稻栽培が水田で実施され、他の作物は畑地に移行する形態が出来上がる。そして、さらに農業が発展し天水農業から灌漑農業へ移ることで、より生産性を求める。この時点で村と町との役割がより明確になる。そして農村と都市の両地域における経済交流が活発になる。経済交流とはモノ、カネ、ヒトの動きであると言えよう。この動きが経済を発展させることになる。1950年代の従属理論によれば、周辺国である農業国 (地域) は中心国である工業国 (地域) を経済発展において越えることは出来ないとしている (渡辺利夫編 2004)。このことは農村経済が都市経済を越えることが出来ないことになる。農村から食料や工業材料として生産物が都市に流れる。

一方、生産を上げるために肥料、農薬、機械などは都市から購入しなければならない。農村で合理化、商業化が進めば進むほど、生産物の多くが都市に流れる。そして工業がさらに発達し、都市が拡大すると農村からの生産物が動くだけでなく、ヒトも動く。つまり農村のヒトが労働力として都市に吸収される。また、資本については農地は売買に制限があり、安い価格におかれるので都市からの投資はなされずに動かない。農民の持っている資本は投資の形で農業でなく都市の産業の方に移動する。つまり、モノ、カネ、ヒトが農村部から都市部に移動してしまっているのである。まさに農村の疲弊と言う現象であり、日本や東南アジアで起こっている現象である (Nishimura 1999)。現在、日本の農業はGDP比で約1.5%になっており、村では過疎化が進んでいる。果たして日本の農村はどうなるのかという疑問が出ている。このような状況を打破するにはモノ、カネ、ヒトの流れを都市から農村に移すしか方法はない。この考えの下で日本の農村や島嶼における開発を考えて、モノ、カネ、ヒトの流れを変えることである。そして農村観光であるグリーンツーリズムやエコツーリズムがこの役割を担うことができるか検討する必要がある。日本の全国総合開発計画では工業地域の一極集中を回避するために地方の工業化を推進した経緯があるが、必ずしも成功はしなかった。当時の計画を実施した工業地帯でペンペン草が生えているところが随所にみられる。そこで、経済の動きを都市から農村への流れに観光産業が変えることができるか、上記の説をもとに検討してみる。

これらはまずヒトの流れを町から村へと変えることである。そのひとつとして、農村が都市の人々のニーズを提供することができるかである。最も典型的なのが農村生活売り出すことである。最近、都市の人と農村の人の交流の機会が増えている。特に都市部の学校の子供たちの教育において農村での農業体験を取り入れているところが増えている。また、交通の発達で週末を使つての農村部への旅行が増えている。つまり、都市化が進めば進むほど、都市の人が安らぎ、憩い、癒しを求めて農村部に来る。ここで彼らは自然を満喫する。このニーズを満たすことがヒトの動きを都市から農村へ変え

ることになる。さらに、これはカネの動きを都市から農村へと変えることになる。モノも農産物をスーパー、小売店で買っていた人が農村に来て生産物を買えばお金を農村部に落とすし、モノも都市部に移動しなくてもよいことになる。新鮮な農産物が容易に手に入る現地システムができればよいのである。最近ではこの方法として「道の駅」が挙げられる。「道の駅」はもともと旧運輸省が実施したもので、車の休憩（駐車）、トイレの建設に補助を出し、これに地方行政で休憩機能、地元生産物販売の窓口機能、情報サービス機能を持たせたものである。このひとつとして、地域の活性化を図るための現地産物の販売を活性化させた経緯がある。これによって地域での販売ルートができ上がり、村での販売が可能となった。村での生産物が現地で売られることによってお金が村に落ちるようになった。また、1村1品運動のように農村での生産物が他と差別化でき、希少性をだし、そして現地でしか購入できなければ付加価値が増すことになる。したがって、カネの動きも都市から農村へと移動する。これに宿泊を伴う場合にはさらに資金が農村に移動する効果は増加する。モノは今まで工業都市にもっていたものを農村で作ることにより第二次産業を起すことが可能になる。式の「1村1品運動」がこれに相当し、さらに加工食品工場の中小企業まで発展しているケースもある。このようなモノ、カネ、ヒトの流れを変えることが次の農村発展段階で必要であると考えられる。

しかし、現状の条件は厳しく、例えば「1品1村運動」による農村における経済効果は見られなかったと言われている。しかしながら、農民や住民のエンパワーメントには貢献したという評価がなされている。したがって、グリーンツーリズムやエコツーリズムについては村開発の視点からさらなる分析が必要となる。

そこで、さらに農村が都市の人たちに提供できるものはないかを考えていきたい。これは沖縄の島嶼部の農村が発展する新しい方向を考えることでもある。

### 3. 期待されるグリーンツーリズム（個人、グループツアーを対象として）を考える

日本では平成6年に議員立法で農林水産省の所管により「農山漁村余暇法」<sup>2)</sup>が制定された。そして、平成17年にこの一部が改正され「農村漁村滞在型余暇活動のための基盤の整備を推進すること」、「農村滞在型余暇活動に資するための機能整備を促進するための措置、農林業体験民宿業の登録制度を実施すること」を目的とするものとして、行政上これをグリーンツーリズムとして扱っている。

しかし、もっと広義にグリーンツーリズムを捉え、この定義と事業を考えてみる。堂下恵（2007）によれば、グリーンツーリズムは幅広く捉えられているが、日本と欧米と多少捉え方が異なる。日本は農山漁村の緑を楽しむ滞在型の余暇活動と定義される農村観光をさしているが、欧米の場合は有機農法や環境を考慮した観光であるとしている。また、祖田修（2003）によればグリーンツーリズムは都市と農村の交流と結合の場であるとしている。本論ではグリーンツーリズムを農業と観光業が結びついた新しい観光として考えることにする。もしここに、漁業というものが取り入れられればブルーツーリズムとでもいうことになるであろうが、農業とは農林畜水産業としての一般的な呼称とすることにする。このグリーンツーリズムは第1次産業としての農業と第3次産業である観光が結びついて新しい産業を起すことができるかを検討するものである。

まず、現在、日本で取り上げられるグリーンツーリズムは次のようなものになろう。

#### （1）農村体験型グリーンツーリズムの種類

##### 観光農園型

農園で生産された収穫物を観光客に収穫させるもので、収穫作業の楽しみを体験させるものである。

昔からリンゴ狩り、ミカン狩り、ナシ狩り、イチゴ狩りなどが行われている。

#### 短期滞在体験型

日帰りまたは数日、農家に滞在して農業を体験する形態である。修学旅行などに取り入れた体験型宿泊旅行などは一般化している。

また、農家民宿、ペンション、ロッジなどの宿泊を中心に農村の景観、雰囲気を楽しむ形態もある。  
農業体験を主体とした観光

一作物の栽培作業を通して、農村生活を体験する。時には共同の作業を行うことで、労働提供型になることもある。

#### 長期滞在観光

月、年単位の長期に農村に滞在し、農村生活を体験する。定期的に週末に訪れて農村生活を楽しむものもある。また、最近取り入れられている、「クラインガルテン・宿泊施設付き市民農園型グリーンツーリズム」はこのひとつである。これはドイツのグリーンツーリズムをモデルにしたもので、都市生活者が週末農業を楽しむことを観光として扱ったもので、余暇活動の延長線上にある。クラインガルテン (Kleingarten) とはドイツ語で「小さな庭」と訳され、ドイツの農地賃借制度を意味し、すでに200年以上の歴史を持っている。これを「市民農園」として会員制度による貸付農園を1814年にドイツで発足させている。このクラインガルテンの日本での活用について考えてみる。

### (2) 日本でのクラインガルテン・宿泊施設付き市民農園型グリーンツーリズム

クラインガルテン・宿泊施設付き市民農園型グリーンツーリズムとして既に、日本各地に作られている。2011年現在で67か所が開園している。そのひとつである笠間クラインガルテンを調査し、この利点と問題点を明確にした。

笠間クラインガルテンは2001年に茨城県笠間市が林地を購入して、宿泊できる施設をもつ市民農園を50戸建設した。敷地面積約4ヘクタールで、三種の補助事業費を受けて総事業費約8億円で作り上げている。別荘感覚で長期に農業のできる滞在型市民農園であり、「農業と陶芸のハーモニー」をテーマに掲げ、陶芸の町としても有名であることから、農と陶芸を結びつけた滞在型市民農園とした経緯がある。敷地内には地域農業活性化施設 (クラブハウス)、産地形成促進施設 (農産物直売所)、地域食材供給施設 (そば処) などの施設を設けている。さらに炭工房、楽農工房などの趣味を楽しむ施設も付随している。利用契約は1年単位とし5年まで延長できるが、それ以上は延長できない。利用費用は1区画300m<sup>2</sup>が年間40万円で、別途光熱費も支払うことになる。また、日帰り市民農園として一区画30m<sup>2</sup>が50区画も用意され、年間1区1万円で借りられる。ここでは有機栽培を実践し無農薬栽培を行うことになっている。また、生産物の商業的販売は禁止されている。サービスは滞在型市民農園、日帰り市民農園ともに指導員からの栽培講習や農機具の貸し台、堆肥の提供が受けられる。周辺は農村地帯であり、周辺の農家や指導員から農業技術の支援も可能となる。現在市が地元の農業に委託して、農協が管理団体になっているので農協組合員からの支援が得られる。また、敷地内にまた、農園内居住者はコミュニティーを作り、年数回の共同作業を行うことになっている。さらに、農園を管理できないときは契約が破棄される。毎年公募するが、開設当初は10倍の希望者であったが、現在は2倍で一定化している。2倍が高いか、低いかは判定できないが、持続できているということは成功事例の一つではないかと考える。しかし、事業として経済試算をすると、利益をあげることはできない。特に初期投資の施設建設、整備費は現在の貸し出し契約価格では還元できない。無論、契約経費を高く設定すれば利用者数も減ることになる。やはり公共の補助金が投入されない限り、本事業は成り立たないので、公共サービスの一環として捉えるほうがよいであろう。また、農林水産省は

農村振興局管轄で本事業を扱っている。市民農園を開設するのにあたり、農地の適正利用を確保するために法制度を設けて、開設について3形態に分類し、そして、4ケースについて規約を定めている<sup>3)</sup>。

笠間クラインガルテン利用実績<sup>4)</sup>と聴き取り調査から顧客の実態を調べた。宿泊施設付き市民農園の利用者は東京都42%、千葉県26%、埼玉県16%、神奈川県16%で近隣の都県からの人たちである。また、日帰り市民農園は笠間市40%、東京都38%、千葉県10%、神奈川県4%、水戸市、つくば市、等の近隣の市から各1%となっている。これから分かるように、宿泊型の利用者は全員が近隣の都県からで、100キロ範囲に居住している人々である。大きな理由として交通の便が良くなったことによるものであろう。高速道路網が完成し、1時間くらいでアクセスが可能な範囲にある都会の人々であることが分かる。まさにグリーンツーリズムの趣旨に合った形態となっている。また、日帰り市民農園は笠間市内からの利用者が40%と半分近くも占め、ここも市民農園としての役割を果たしている。年齢層は現在、平均60歳で以前よりも2歳ほど若くなっている。また、30-40歳の人も僅かではあるが借りている。以上、笠間クラインガルテンから農園が10年上も持続して運営されている理由、つまり顧客の満足を満たしている理由を聴き取り調査から分析した。これにより理由を5要因に集約した。

#### 1) 景観

顧客が求める最も重要な要素として「癒し」が上げられる。この要素を充当してくれるのは「景観」である。笠間の事例から顧客は「山があり眺めがよい」との理由で選んだという顧客が多い。田園風景と山の景色を持つことでより一層「癒し」効果が増したことになる。顧客を満足させるような都会にない景観を持っていることが必要である。

#### 2) アクセス

笠間の事例では高速道路網が整いインターチェンジを持つことで車でのアクセスが容易である。また、JRの鉄道によるアクセスも可能であり、都心からも1時間くらいであることから、容易に往来することができる便利さがある。

#### 3) 経済性

顧客が借りるのに手頃の値段の使用料を設定する必要がある。しかしながら、経営を考慮したものでなければならない。1年40万円の使用料は都市の人にとっては借りやすい値段である。

#### 4) 技術サポートと交流

農業を行うのに技術的サポートが得られるシステムになっているかは、農業を行う人にとっては重要なことになる。笠間の事例では農業専門家が技術指導をおこない、農協が組織としてフォローしているので農業の初心者でも楽しむことが可能である。また、人的交流もクラインガルテンメンバーや近隣の農家と可能である。

#### 5) 多様な目的を有する（他の趣味との併合）

農業を実践するだけでなく、他の体験、趣味ができることも魅力のひとつとなっている。笠間市周辺には多くのゴルフ場があり、また陶芸の町となっていることから、農業以外にもこれらのスポーツ、趣味を活かすことも可能である。

以上から宿泊施設付き市民農園は都市化が進み、高齢化が進む社会であれば、このニーズも増えるものと想定される。